

長野県社保協ニュース

<29-6> 2024年11月27日(水) 長野県社会保障推進協議会

<事務局> 380-0838 長野市県町593 長野県高校教育会館3階

TEL 026-219-6314・FAX 026-219-6316

<http://www.n-syaho.com> E-mail: naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp



現行の保険証存続を求めるアピール行動 すべての人の医療にかかる権利まもろう！



(写真・長野中央法律事務所の村上晃弁護士)

11月25日、県社保協は関係団体によびかけて保険証存続を求めるアピール行動を行いました。長野中央法律事務所・弁護士の村上晃さん、年金者組合長野県本部の戸沢一雄さん、長野医療生協の大西英之さんがマイクを握り、保険証存続を求める訴えをしました。宣伝には11団体19名が参加しています。なお複数社の報道機関の取材があり、当日夕方のニュースや翌日以降の新聞で報道されました。

県社保協には報道を受けて電話、メールが複数届いています。「病院窓口で機械の不具合により、紙保険証での手続きをしました」と、マイナ保険証のトラブル時には紙保険証で対応している実態も寄せられました。

国保改善運動交流集会 国保料(税)

引き下げの運動をどうすすめるか

11月19日、県社保協・国保部会は国保改善運動交流集会を開催しました。会場に23名が参加、オンライン接続は24カ所ありました。メイン講演は昨年引き続き、愛知県社保協・副議長である澤田和男さんに「国保料(税)引き下げの運動をどうすすめるか」と題してお話しをいただきました。



「保険料完全統一」の3つの問題点として、①受けられる医療サービスが整っていないのに、同じ保険料を求められる、②市町村国保に蓄えられた剰余金・基金を保険料引き下げに使えなくなり、市町村独自の減免制度も廃止される、③「保険料の完全統一」は、保険料の引き上げをもたらすことが挙げられます。長野県は医療費格差が全国で7番目に高く(最大自治体と最小自治体の差は2.2倍)、①の問題点は重大です。

集会には、日本共産党長野県議団から藤岡義英県会議員が連帯のご挨拶をいただいています。